

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、什器備品及び情報機器の減価償却は、法人税法に定める定額法による。

(2) 退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	32,150,000	0	0	32,150,000
小 計	32,150,000	0	0	32,150,000
特定資産				
土地	485,351,591	0	0	485,351,591
建物	551,585,033	0	19,763,333	531,821,700
構築物	2,151,260	0	499,682	1,651,578
退職給付引当預金	12,078,764	3,000,000	0	15,078,764
工事引当預金	7,390,616	0	0	7,390,616
小 計	1,058,557,264	3,000,000	20,263,015	1,041,294,249
合 計	1,090,707,264	3,000,000	20,263,015	1,073,444,249

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
小 計	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
特定資産				
土地	485,351,591	(485,351,591)	(0)	—
建物	531,821,700	(531,821,700)	(0)	—
構築物	1,651,578	(1,651,578)	(0)	—
退職給付引当預金	15,078,764	(0)	(15,078,764)	(15,078,764)
工事引当預金	7,390,616	(7,390,616)	(0)	—
小 計	1,041,294,249	(1,026,215,485)	(15,078,764)	(15,078,764)
合 計	1,073,444,249	(1,058,365,485)	(15,078,764)	(15,078,764)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,092,367,855	560,546,155	531,821,700
構 築 物	65,210,400	63,558,822	1,651,578
車 両 運 搬 具	2,187,430	1,752,765	434,665
什 器 備 品	38,418,417	37,849,997	568,420
情 報 機 器	2,544,150	1,337,503	1,206,647
合 計	1,200,728,252	665,045,242	535,683,010

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
栃 木 県 補 助 金	知事	0	5,337,318	5,337,318	0	—
足 利 市 補 助 金	市長	0	45,700,000	45,700,000	0	—
足 利 市 建 設 費 等 補 助 金	市長	1,046,478,500	0	20,263,015	1,026,215,485	指定正味 財 産
合 計		1,046,478,500	51,037,318	71,300,333	1,026,215,485	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	20,263,015
合 計	20,263,015